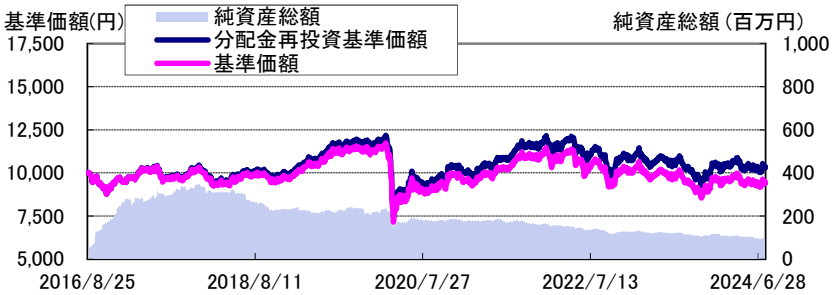
豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

追加型投信／海外／資産複合
2024年7月31日基準

毎月決算型

運用実績の推移



（設定日：2016年8月26日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	9,450 円
純　資　産　総　額	95 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	96.8%
国内マネー・マザーファンド	0.1%
現金等	3.1%

※　比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
2.30%	0.88%	0.10%	−4.73%	−8.58%	−3.84%	−11.26%	3.43%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績（税引前）　※直近3年分

第59期	(2021.08.13)	10 円	第68期	(2022.05.13)	10 円	第77期	(2023.02.13)	10 円	第86期	(2023.11.13)	10 円
第60期	(2021.09.13)	10 円	第69期	(2022.06.13)	10 円	第78期	(2023.03.13)	10 円	第87期	(2023.12.13)	10 円
第61期	(2021.10.13)	10 円	第70期	(2022.07.13)	10 円	第79期	(2023.04.13)	10 円	第88期	(2024.01.15)	10 円
第62期	(2021.11.15)	10 円	第71期	(2022.08.15)	10 円	第80期	(2023.05.15)	10 円	第89期	(2024.02.13)	10 円
第63期	(2021.12.13)	10 円	第72期	(2022.09.13)	10 円	第81期	(2023.06.13)	10 円	第90期	(2024.03.13)	10 円
第64期	(2022.01.13)	10 円	第73期	(2022.10.13)	10 円	第82期	(2023.07.13)	10 円	第91期	(2024.04.15)	10 円
第65期	(2022.02.14)	10 円	第74期	(2022.11.14)	10 円	第83期	(2023.08.14)	10 円	第92期	(2024.05.13)	10 円
第66期	(2022.03.14)	10 円	第75期	(2022.12.13)	10 円	第84期	(2023.09.13)	10 円	第93期	(2024.06.13)	10 円
第67期	(2022.04.13)	10 円	第76期	(2023.01.13)	10 円	第85期	(2023.10.13)	10 円	第94期	(2024.07.16)	10 円
									設定来累計分配金		900 円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
　分配金が支払われない場合もあります。

【ご参考】基準価額変動の要因分析（概算値）（前月末比）

（単位：円）

株式・リート価格要因	259
株式・リート配当要因	11
その他	−42
信託報酬	−15
分配金	−10
合計	203

※1 左記の要因分析は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社から提供されたデータを基に委託会社が作成したものです。有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※2 その他には、為替要因（為替ヘッジコスト）等が含まれています。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

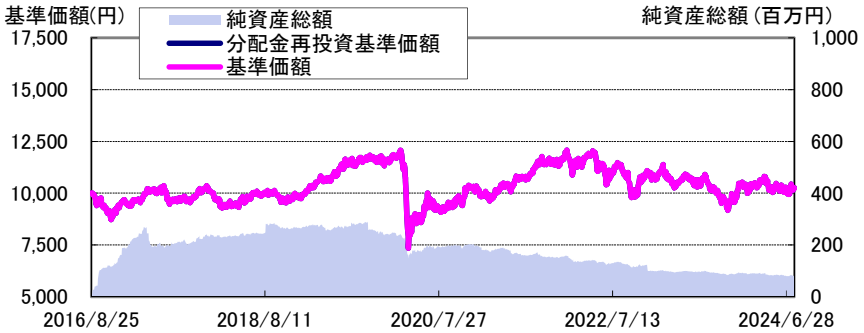
愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

追加型投信／海外／資産複合

2024年7月31日基準

年2回決算型

運用実績の推移



（設定日：2016年8月26日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	10,250 円
純　資　産　総　額	78 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	96.8%
国内マネー・マザーファンド	0.1%
現金等	3.1%

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
2.25%	0.76%	-0.10%	-4.88%	-8.96%	-3.93%	-11.17%	2.50%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績（税引前）　※直近3年分

第11期（2021.11.15）	0 円
第12期（2022.05.13）	0 円
第13期（2022.11.14）	0 円
第14期（2023.05.15）	0 円
第15期（2023.11.13）	0 円
第16期（2024.05.13）	0 円
設定来累計分配金	0 円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

【ご参考】基準価額変動の要因分析（概算値）（前月末比）

（単位：円）

株式・リート価格要因	281
株式・リート配当要因	12
その他	-50
信託報酬	-17
分配金	0
合計	226

※1 左記の要因分析は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社から提供されたデータを基に委託会社が作成したものです。有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。
※2 その他には、為替要因（為替ヘッジコスト）等が含まれています。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

2024年7月31日基準

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の状況

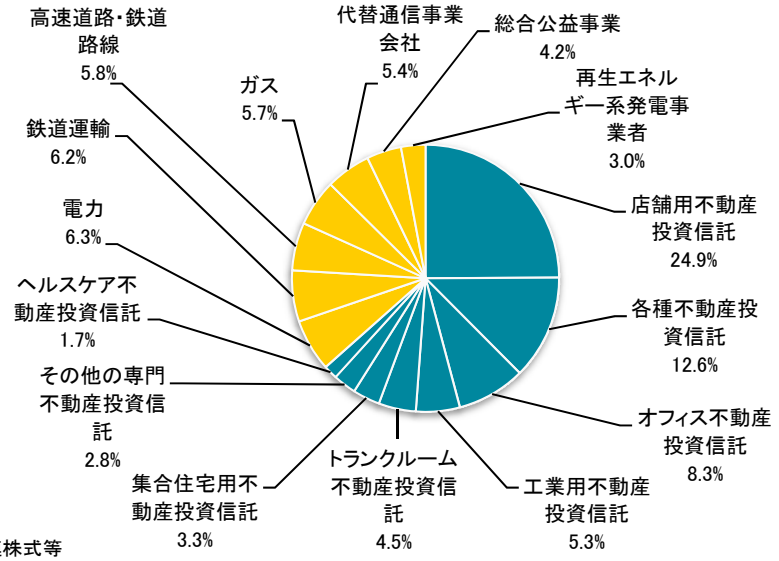
＊フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の委託会社であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成しています。

ポートフォリオの概況

銘柄数	36
現物組入比率	91.1%
現金等比率	8.9%
予想平均配当利回り＊	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
＊予想平均配当利回りは、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドの調査によるものです。月末における全保有銘柄の予想配当利回りを、組入有価証券時価総額に対するウェイトで加重平均して表示しています。なお、運用利回りとは異なり、また将来の運用成果等を保証するものではありません。

用途別組入比率



※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	業種	組入比率	予想配当利回り	会社概要
1	センター・グループ	店舗用不動産投資信託	7.5%	5.2%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
2	オーリゾン・ホールディングス	鉄道運輸	6.2%	6.8%	鉄道貨物会社。クイーンズランド州における大規模な石炭輸送向け鉄道ネットワークや西オーストラリア州における鉄鉱石輸送等を手掛ける。
3	APAグループ	ガス	5.7%	7.4%	天然ガス事業会社。オーストラリアの本土すべての州および準州に広がるガスパイプラインで、天然ガス輸送に従事。
4	コーラス	代替通信事業会社	5.4%	6.3%	ニュージーランドの電気通信会社。独立した設備事業者としてキャリア向けの固定回線の卸売サービスに特化。
5	ストックランド	各種不動産投資信託	4.6%	6.0%	オーストラリア国内の店舗や商業用不動産に投資し、運用管理する不動産投資信託。不動産開発・管理、ホテル管理に加えて、ファイナンスを含む関連サービスも提供する。
6	AGLエナジー	総合公益事業	4.2%	5.2%	天然ガス、電力、エネルギー燃料を供給する総合エネルギー会社。水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーも手掛ける。
7	ホームコ・デイリー・ニーズREIT	店舗用不動産投資信託	4.0%	7.0%	主にオーストラリアの大都市圏に位置する物件に投資。チェーン店、量販店、医療関連施設などをテナントに抱える。
8	リージョン	店舗用不動産投資信託	3.9%	6.3%	オーストラリア国内でショッピングセンターを所有・運営。オーストラリアの複数の大手スーパーをアンカーテナントとして抱える。
9	デクサス	オフィス不動産投資信託	3.4%	7.0%	シドニー、メルボルン、ブリスベンなどにおいてオフィス・ポートフォリオを運用。産業用不動産や小売不動産への投資も手掛ける。
10	インジニア・コミュニティーズ	集合住宅用不動産投資信託	3.3%	2.4%	リタイアメント・ビレッジやホリデーリゾートの居住施設の運営、開発を行う。

※1 組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
※2 予想配当利回りは、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドの調査による月末における予想配当利回りであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※3 上記は組入銘柄の一部をご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne

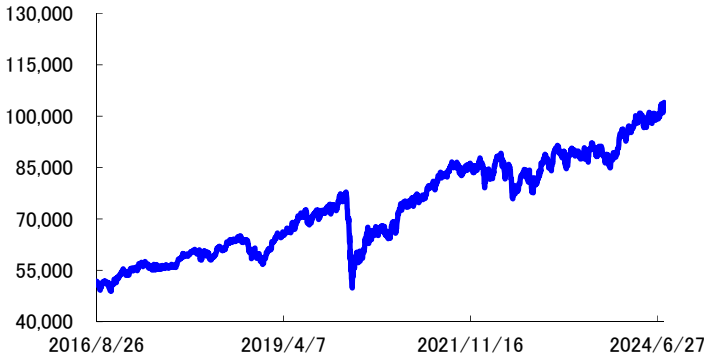
豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

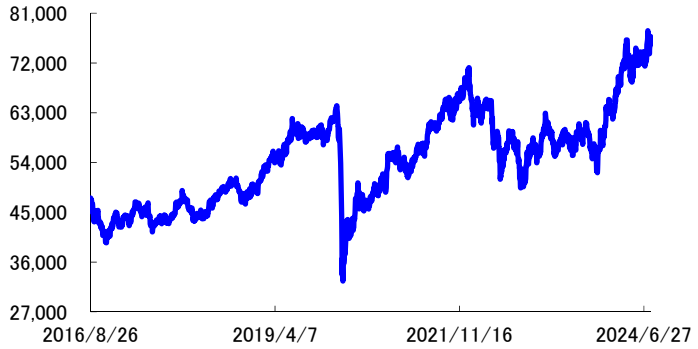
2024年7月31日基準

参考　市況動向

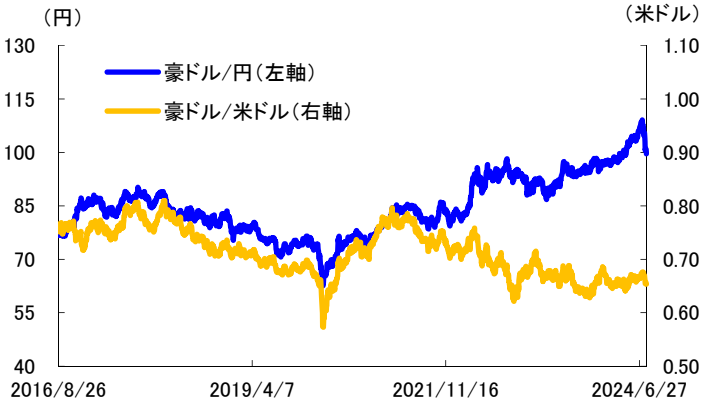
オーストラリア株式（設定来）



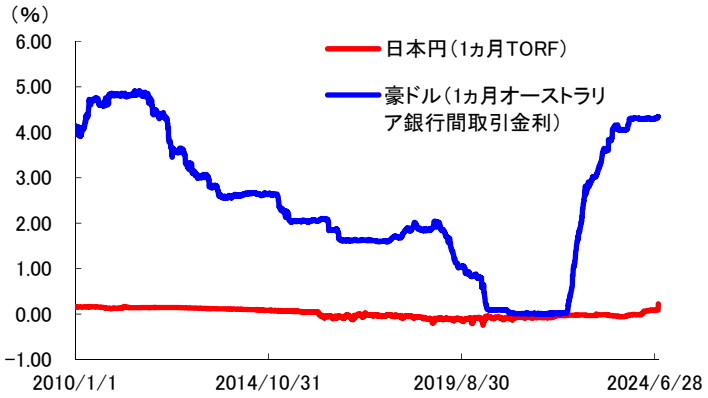
オーストラリアリート（設定来）



為替の推移（設定来）



短期金利の推移（2010/1/1～）



※1 オーストラリア株式はS&P/ASX200指数（配当込み、現地通貨ベース）、オーストラリアリートはS&P/ASX 200 Aリート指数（配当込み、現地通貨ベース）の動向です。Bloombergのデータをもとに委託会社が作成しています。
※2 豪ドル/円は一般社団法人　投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
※3 豪ドル/米ドルはWMロイターが発表するロンドン時間16:00のスポットレートの仲値です。Datastreamのデータをもとに委託会社が作成しています。
※4 日本円の短期金利は2021年12月末まではLIBORを、2022年1月以降はTORFを使用しています。

為替取引によるヘッジコスト

豪ドル	4.54%

※ ヘッジコストは、基準日の日本円と豪ドルの1ヵ月先渡為替レートおよび直物為替レートを元に算出し、年率換算したものです。当ファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。

※S&P/ASX 200 AリートはS&P/ASX200指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社（以下「アセットマネジメントOne」）に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 AリートはS&P/ASX200指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne

豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

2024年7月31日基準

マーケット動向とファンドの動き

7月のオーストラリア株式市場は、上昇しました。上旬は、6月のRBA（オーストラリア準備銀行）の理事会議事要旨で政策金利は据え置いたものの、インフレ抑制のために追加利上げが必要かどうかを検討したことが明らかになったため、株式市場は上値の重い展開が続きました。しかし、その後は米雇用統計で労働市場の軟化が示されたとの見方が広がったことから、FRB（米連邦準備理事会）が9月に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇したため、オーストラリア株式市場も上昇しました。中旬は、パウエルFRB議長の議会証言等を受け、FRBの利下げ開始がより一層意識されたことから、米国株式市場が上昇したため、オーストラリア株式市場も上昇しました。下旬は、月末に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）に向けて株式市場全体に手控えムードが広がるなか、オーストラリア株式市場も動意の薄い展開となりました。
このような中、当ファンドが主に投資しているリートは上昇したものの、公益事業セクターについては下落しました。

7月末の基準価額は、株式要因がプラスとなったことから、毎月決算型、年2回決算型ともに前月末に比べ上昇しました。個別銘柄では、センター・グループ（店舗用不動産投資信託）、ストックランド（各種不動産投資信託）などがプラスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

インフレが落ち着けば、RBAは2025年初めまでに利下げに転じるとみており、これはオーストラリアの実物資産や企業にとってプラスに働くと予想されます。さらに、2024年7月に減税が実施されました。これは国内消費を刺激し、現在の経済成長の鈍化と消費者心理の低迷に対抗するものになるはずです。

当ファンドはオーストラリア株式市場に上場しているインフラ関連株式やリートへ投資します。主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。ポートフォリオの構築に関しては、相対的に配当利回りが高い銘柄を組入れるとともに、市場全体に比べて安定的な値動きとなることをめざします。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

アセットマネジメントOne

豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

2024年7月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○ 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託（リート）等に実質的な投資を行います。
・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
・ファンドは「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」※および「国内マネー・マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
※「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。

○ 株式および不動産投資信託等の実質的な運用は、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッドが行います。

○ 決算頻度の異なる2つのファンド（毎月決算型、年2回決算型）から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。
・豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり　（毎月決算型）
毎月13日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
・豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり　（年2回決算型）
毎年5月13日、11月13日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○ 株価変動リスク　…… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

○ リートの価格変動リスク　…… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。
ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

○ 金利リスク　…… 一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。

○ 流動性リスク　…… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

○ 信用リスク　…… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○ 為替リスク　…… ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

2024年7月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
購入・換金 申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日　・シドニーの銀行の休業日　・メルボルンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2025年11月13日まで（2016年8月26日設定）
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするフランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が20億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月決算型：毎月13日（休業日の場合は翌営業日） 年2回決算型：毎年5月および11月の各13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型：年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 年2回決算型：年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。スイッチングの際には、税金および販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。 ※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.815%（税抜1.65%）（概算）** ・各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.21%（税抜1.10%） ・投資先国内投資信託： フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の純資産総額に対して年率0.605%（税抜0.55%） 国内マネー・マザーファンド：報酬はかかりません。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※投資対象とする国内投資信託においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

豪州インフラ関連好配当資産ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型/年2回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪（GO）　為替ヘッジあり　毎月/年2回

2024年7月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 各ファンドは、実質的に株式、不動産投信（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点（2024年8月15日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞株式会社りそな銀行

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　2024年8月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第7号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）

※当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

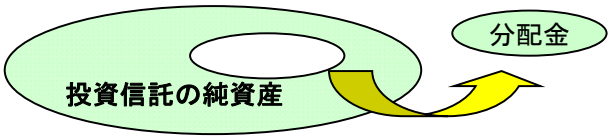
Asset Management One　アセットマネジメントOne

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

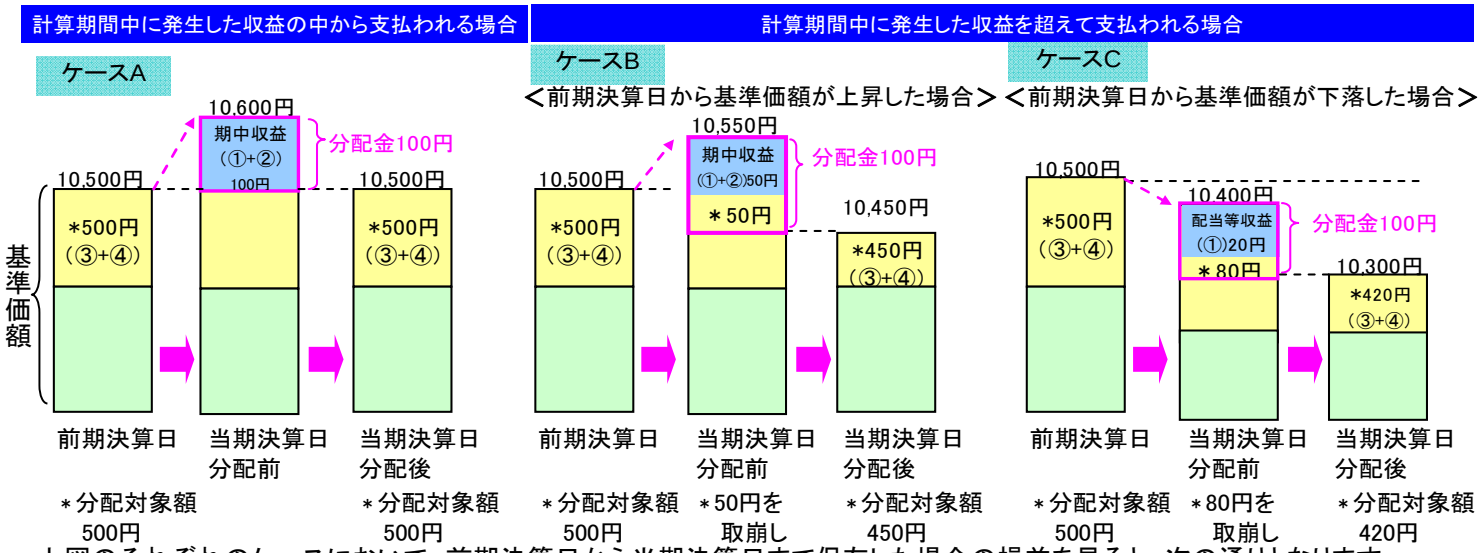


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金



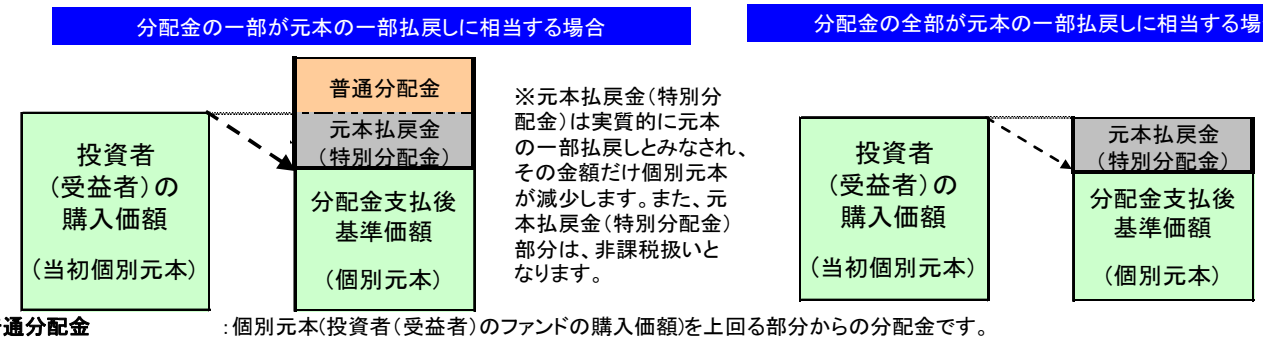
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA:分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円
ケースB:分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円
ケースC:分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金　：個別元本(投資者（受益者）のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。